

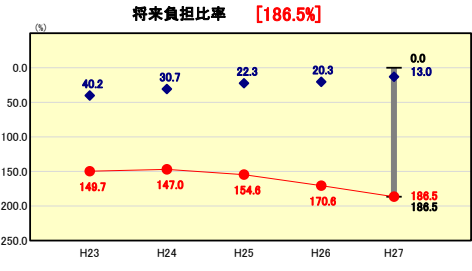
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	27,101	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	27,041	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	67.32	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	12,559,001	千円	将来負担比率	186.5	%
歳出総額	12,016,124	千円	市 町 村 類 型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収支	404,478	千円	(年 度 毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	6,397,350	千円			
地方債現在高	13,204,529	千円			



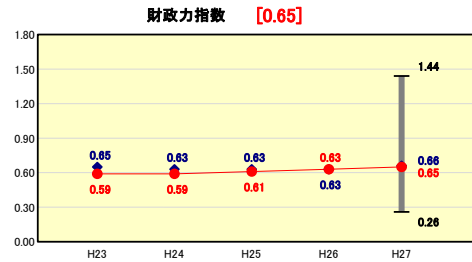
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



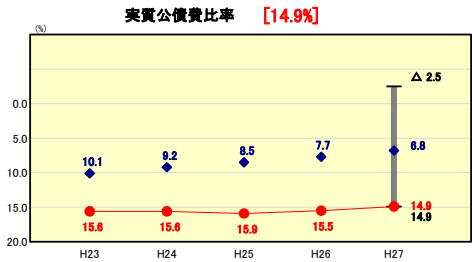
将来負担比率の分析概
 前年度から15.9%増となった要因として、平成27年度で事業は完了したが、矢幅駅前地区土地区画整理事業に係る整備等業務委託の長期間の債務設定による将来負担額の増及び、平成29年度供用開始の矢巾スマートIC整備事業及び平成31年度開院予定の岩手医科大学附属病院移設に伴う周辺道路の整備等のため、地方債残高も増となっており、今後も事業完了までは、さらなる増となる見込みであることから、引き続き厳しい状況が続くが、その後は将来負担額が圧縮され、徐々に改善されていく見込みである。

財政力



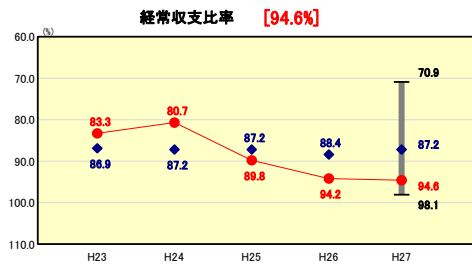
財政力指数の分析概
 前年度より0.02ポイント上昇し、岩手県平均0.34ポイントを上回ったが、類似団体平均より0.01ポイント下回った。
 民間の開発行為等により人口は微増で推移しており、今後も既存工業団地への企業誘致並びに市街化区域編入地区への人口増加施策を推進し、個人・法人住民税及び固定資産税等の増収増加等による自主財源の確保に努める。

公債費負担の状況



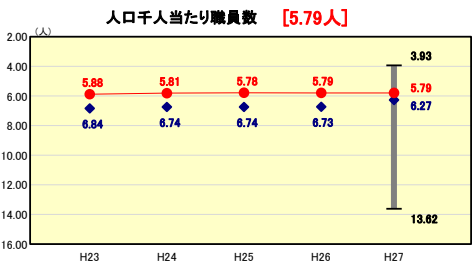
実質公債費比率の分析概
 岩手県平均及び類似団体平均を上回っているのは、過去の学校・給食センター建設事業による元利償還、下水道整備事業による元利償還に充当する公営企業繰出金が主な要因である。
 また、矢幅駅前周辺土地区画整理事業による元利償還が開始することから、今後も15%前後で推移すると見込まれる。
 引き続き、事業の圧縮や効率化による地方債の新規発行額の抑制に努め、健全な財政運営に努める。

財政構造の弾力性



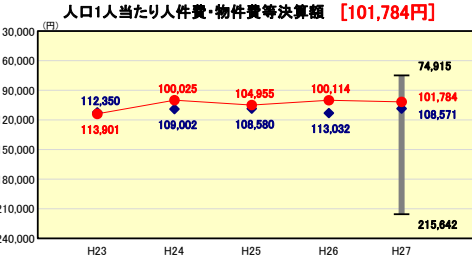
経常収支比率の分析概
 前年度比0.4%悪化し、岩手県平均及び類似団体平均を上回る高い水準となっている。要因として、歳入における地方交付税は2.3%の増となった一方、地方税は前年度から3.6%の減収となり、経常一般財源収入総額の減があげられる。
 また、扶助費並びに補助費等の経常的経費総額の大幅増があげられる。
 公債費については、事業完了までは今後もある程度の増加が見込まれるが、プライマリーバランスを考慮した事業の精査をし、圧縮等に努める。

定員管理の状況



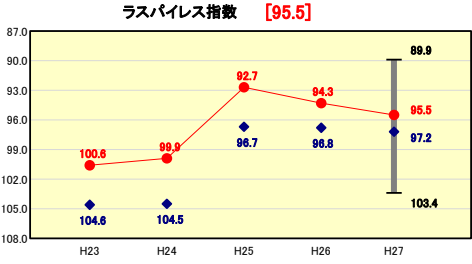
人口千人当たり職員数の分析概
 指定管理者制度の活用や公立保育園の民営化等、定員の適正化に係る取組みを早期に実施してきたことにより、類似団体及び岩手県平均を下回っている。
 職員一人当たりの業務量は増加する中で厳しい状況となっているが、業務内容の改善や人員配置等の創意工夫により、今後も適正な人事行政の運営に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、前年度よりも増となっているが、依然として岩手県平均及び類似団体平均を下回っている。
 要因として、人件費は新陳代謝による減の影響がまだあり、物件費は本庁内の機構改革による庁舎内整備並びに図書館センターの充実等のため備品購入が増えたことがあげられる。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析概
 当町の給与水準は、県内から見ても低い水準にあり、ラスパイレズ指数は、類似団体及び全国町村平均の中で1.7ポイント下回っている。
 今後も、職務・職責に応じた適正な給与水準を維持するように努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

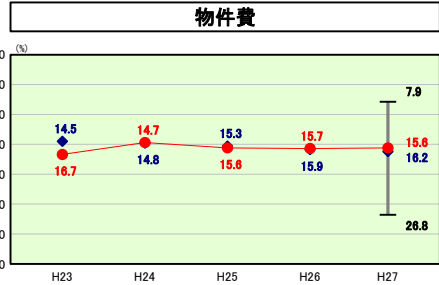
岩手県矢巾町

経常収支比率の分析

人口	27,101	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	27,041	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	67.32	km ²	突 實 公 債 費 比 率	14.9	%
歳入総額	12,559,001	千円	得 茶 負 担 比 率	186.5	%
歳出総額	12,016,124	千円	市 町 村 類 型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2	
実収支	404,478	千円	(年 度 毎)	H26 V-2 H27 V-2	
標準財政規模	6,397,350	千円			

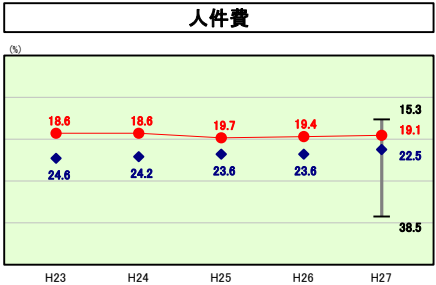


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



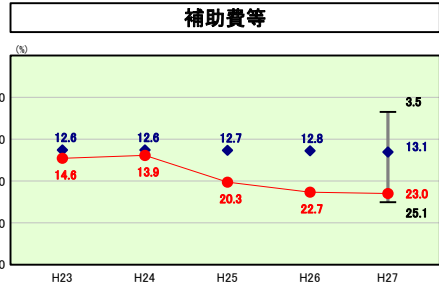
類似団体内順位 42/97 全国平均 14.3 岩手県平均 13.5

物件費の分析欄
 平成25年度の豪雨災害に伴う災害対策事業も終了し、新たに本庁内の機構改革による庁舎内整備や図書センターの新設等はあったが、前年度より0.1ポイント減となり、類似団体平均を下回っている。



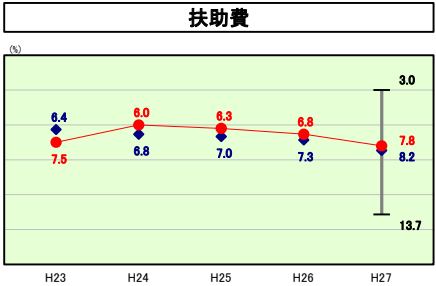
類似団体内順位 25/97 全国平均 23.3 岩手県平均 22.3

人件費の分析欄
 新陳代謝による増減はあるものの給与水準の適正な管理及び職員数の抑制により類似団体及び岩手県平均を下回っている。



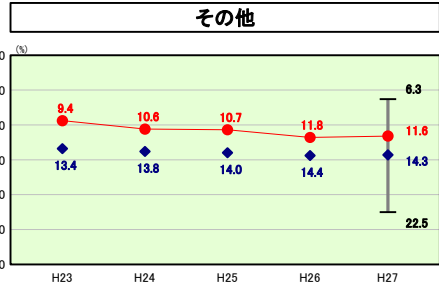
類似団体内順位 94/97 全国平均 10.0 岩手県平均 12.7

補助費等の分析欄
 補助金を交付するのが適当な事業を行っているかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を段階的に行っているが、平成27年度はいわて国体開催に伴う補助費の増額等により0.3ポイントの増となった。



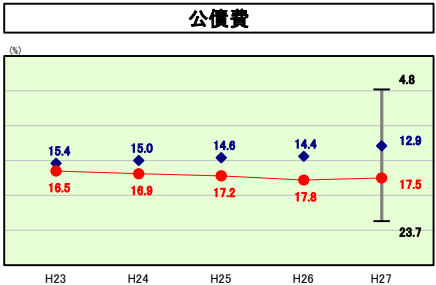
類似団体内順位 45/97 全国平均 11.8 岩手県平均 8.8

扶助費の分析欄
 「矢巾町福祉のまち宣言」など福祉のまちを標ぼうする当町は、平成24年度以降は扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っている。今後も社会福祉及び児童福祉関係経費は増加することが見込まれるが、「矢巾町健康長寿のまち宣言」の理念に基づき、予防施策を推進することによって扶助費を抑制するよう努める。



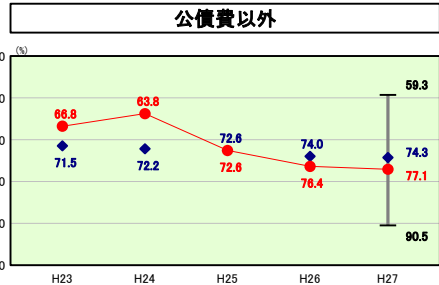
類似団体内順位 20/97 全国平均 13.2 岩手県平均 12.8

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。その他に係る費用で大きな割合を占めるのは繰出金であるが、今後とも、公営企業会計や、国民健康保険事業会計において健全な財政運営を進めていくことにより改善を図っていく。なお、公営企業会計については、事業に係る費用を明確にすることにより独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を検討するなどし、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 84/97 全国平均 17.4 岩手県平均 19.3

公債費の分析欄
 類似団体及び県平均を上回っているのは、過去の学校・給食センター建設事業による元利償還、矢幅駅周辺土地区画整理事業による元利償還の開始が要因であり、今後は中学校建設事業及び土地区画整理事業に係る元利償還が増加していく見込みである。事業内容の圧縮や効率化による地方債の新規発行額を抑制しながら、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 68/97 全国平均 72.6 岩手県平均 70.1

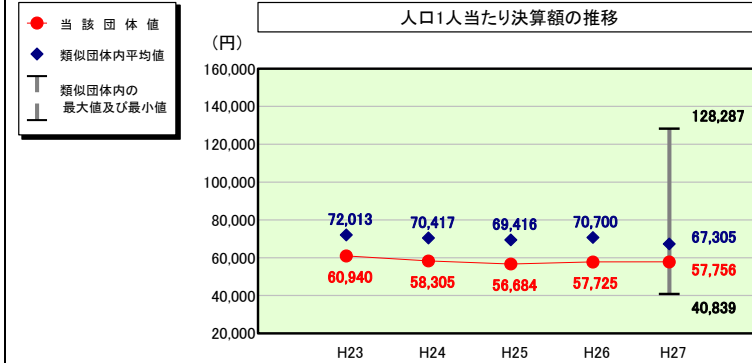
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を2.8ポイント上回っている。公債費以外の個別の費用についても全般的に見直しを進め、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

岩手県矢巾町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

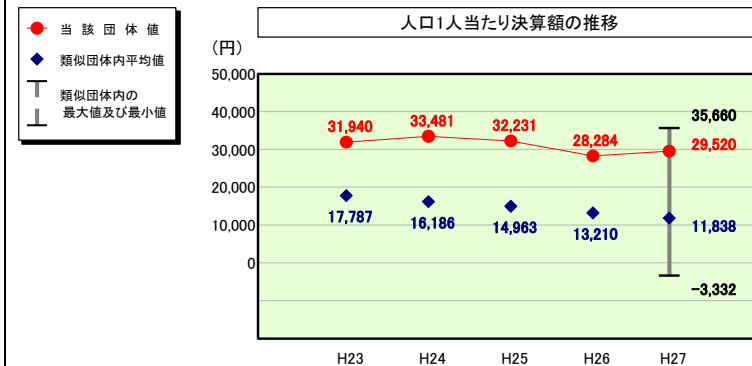
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,334,281	49,234	55,347	▲11.0
賃金(物件費)	128,068	4,726	5,378	▲12.1
一部事務組合負担金(補助費等)	198,482	7,324	7,824	▲6.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	137	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,804	1,137	2,598	▲56.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,186	339	1,203	▲71.8
▲退職金	▲135,589	▲5,003	▲5,188	▲3.6
合計	1,565,232	57,756	67,305	▲14.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.79	6.27	▲0.48
ラスパイレス指数	95.5	97.2	▲1.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

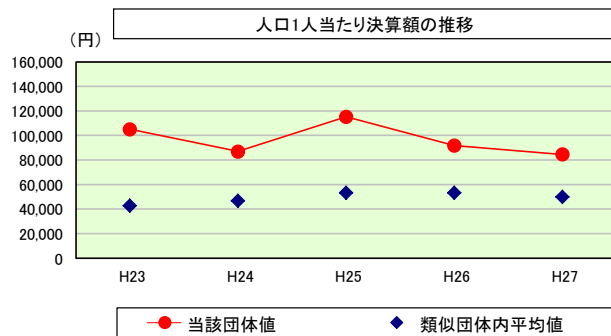


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,177,321	43,442	29,478	47.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	408,901	15,088	9,466	59.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	152,643	5,632	2,568	119.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	95,162	3,511	1,267	177.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲58,564	▲2,161	▲3,176	▲32.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲975,443	▲35,993	▲27,766	29.6
合計	800,020	29,520	11,838	149.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,807,145	105,058	24.4	42,839	▲13.3	37.7
うち単独分	690,915	25,858	124.9	22,027	▲17.1	142.0
H24	2,319,115	86,956	▲17.2	46,819	9.3	▲26.5
うち単独分	312,047	11,700	▲54.8	24,121	9.5	▲64.3
H25	3,090,533	115,232	32.5	53,270	13.8	18.7
うち単独分	227,230	8,472	▲27.6	24,316	0.8	▲28.4
H26	2,473,393	91,855	▲20.3	53,292	0.0	▲20.3
うち単独分	707,506	26,275	210.1	28,900	18.9	▲191.2
H27	2,292,278	84,583	▲7.9	49,919	▲6.3	▲1.6
うち単独分	394,668	14,563	▲44.6	26,398	▲8.7	▲35.9
過去5年間平均	2,596,493	96,737	2.3	49,228	0.7	1.6
うち単独分	466,473	17,374	41.6	25,152	0.7	40.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

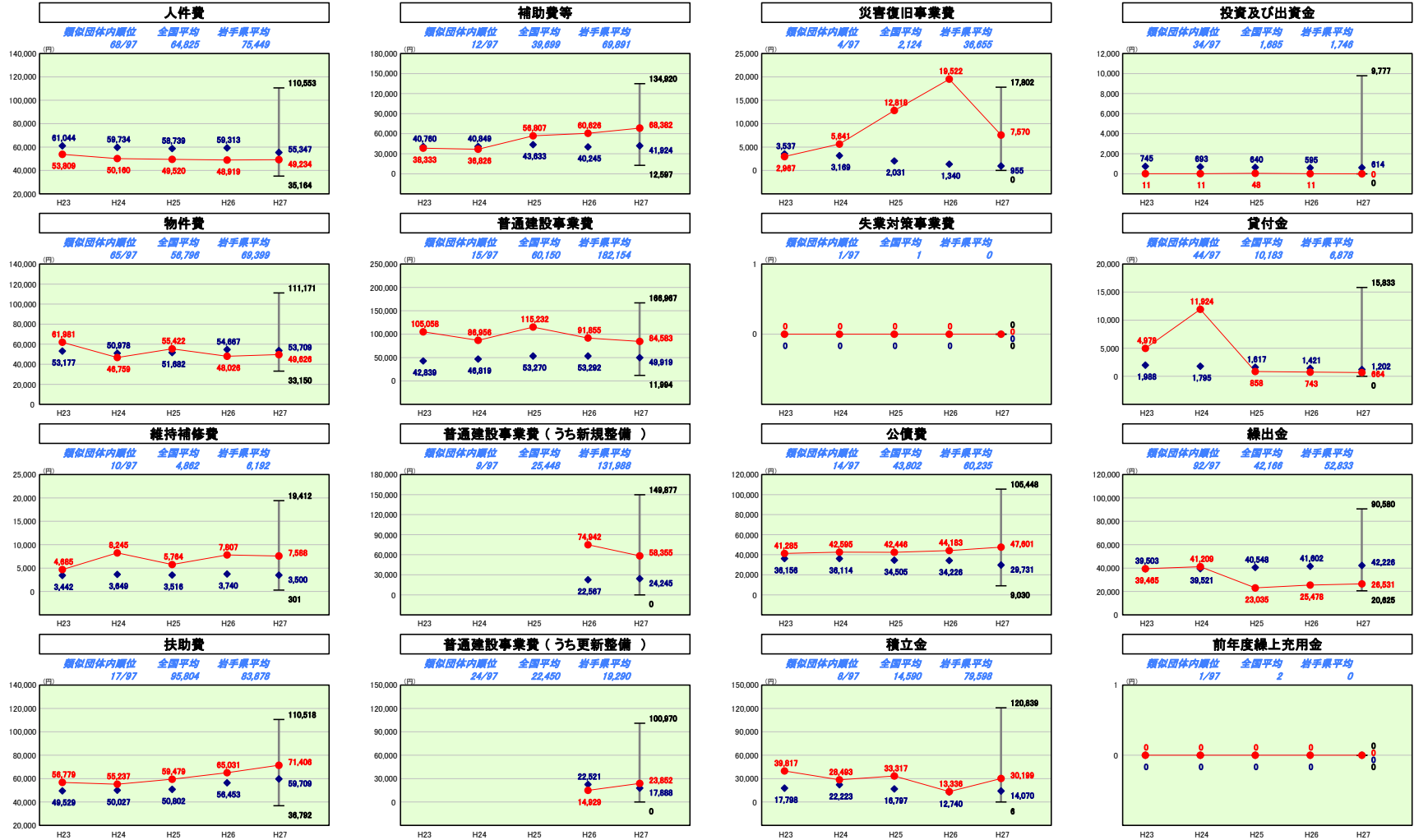
平成27年度

岩手県矢巾町

人口	27,101人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,041人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	14.9%
面積	87.32km ²		実質公債費比率	186.5%
歳入総額	12,559,001千円		将来負担比率	
歳出総額	12,016,124千円		市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	404,478千円		(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2
標準財政規模	6,397,350千円			
地方債現在高	13,204,529千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 普通建設事業費は住民一人当たり84,583円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。要因としては、平成29年度供用開始の矢巾スマートIC整備事業及び平成31年度開院予定の岩手医科大学附属病院移設に伴う周辺道路の整備等にかかる事業費の増であり、今後も事業完了まではコストが高い状況が続く見込みではあるが、プライマリーバランスを考慮した事業の精査をし、圧縮等に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

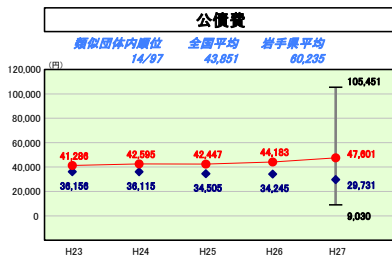
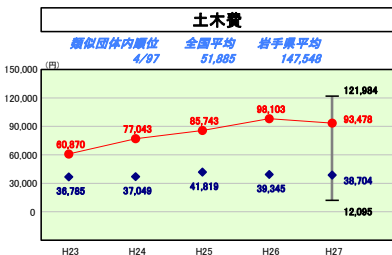
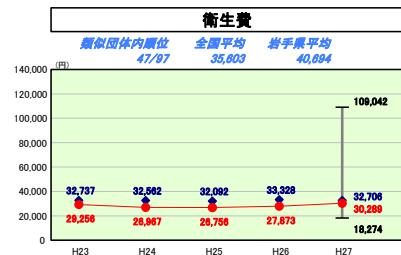
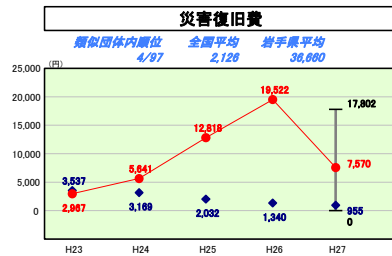
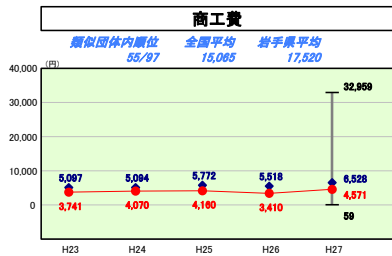
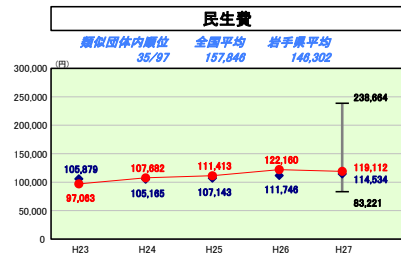
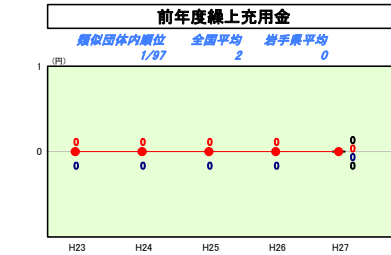
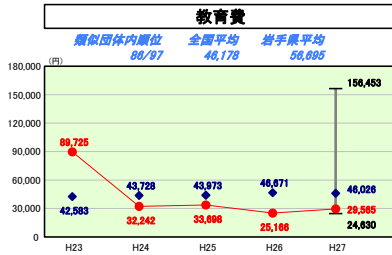
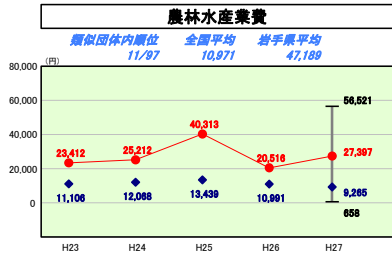
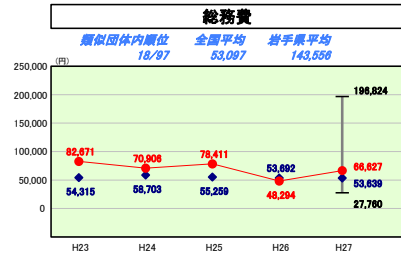
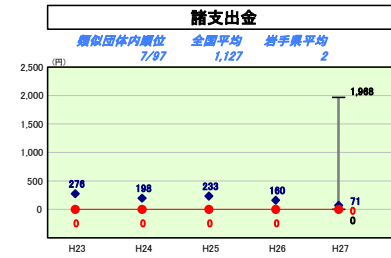
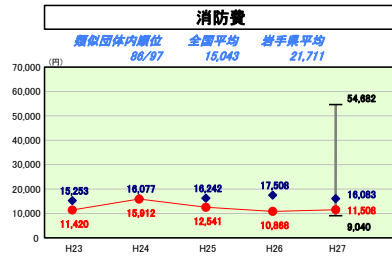
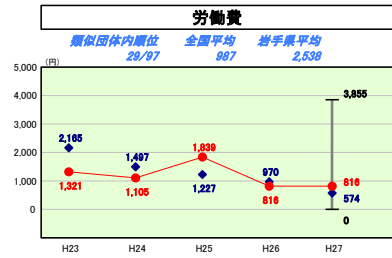
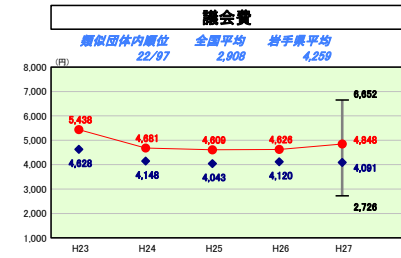
平成27年度

岩手県矢巾町

人口	27,101人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,041人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	87.32km ²	実質公債費比率	14.9%
歳入総額	12,559,001千円	将来負担比率	186.5%
歳出総額	12,016,124千円	市町村類型	H23 V-2 H24 V-2 H25 V-2
実質収支	404,478千円	(年度毎)	H26 V-2 H27 V-2
標準財政規模	6,397,350千円		
地方債現在高	13,204,529千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

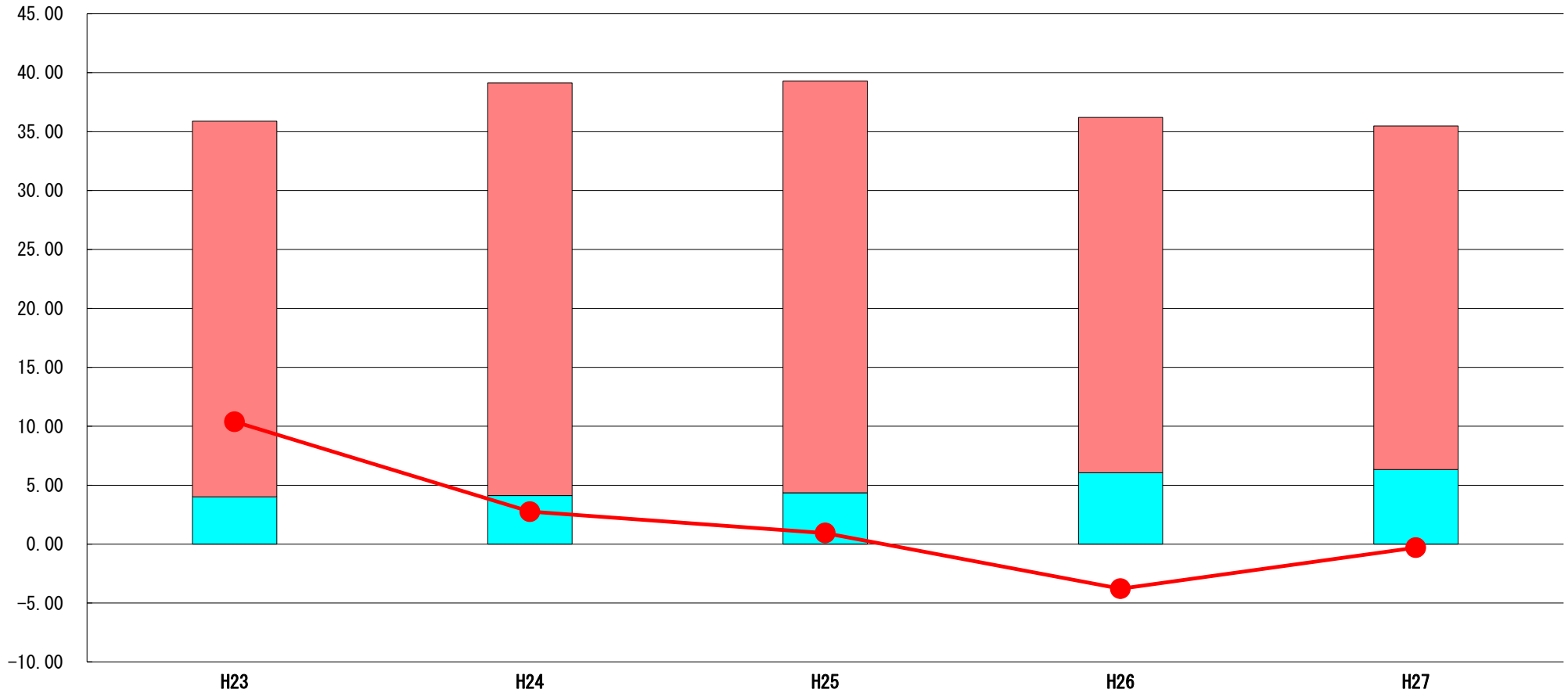
農林水産業費は、住民一人当たり27,397円となっており、類似団体と比較しおよそ3倍となっているが、これは農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための多面的機能支払負担金が平成26年度から実施され、平成27年度における負担も大きかったことが要因としてあげられる。また、土木費に関しても、平成26年度からは若干の減となったが、依然として類似団体と比較して一人あたりのコストが高い状況となっている要因としては、平成29年度供用開始の矢巾スマートIC整備事業及び平成31年度開院予定の岩手医科大学附属病院移設に伴う周辺道路の整備等にかかるとする事業費の増であり、今後も事業完了まではコストが高い状況が続く見込みではあるが、プライマリーバランスを考慮した事業の精査をし、圧縮等に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

岩手県矢巾町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		31.86	35.02	34.94	30.16	29.16
 実質収支額		4.02	4.12	4.35	6.05	6.32
 実質単年度収支		10.38	2.75	0.94	▲ 3.79	▲ 0.31

分析欄

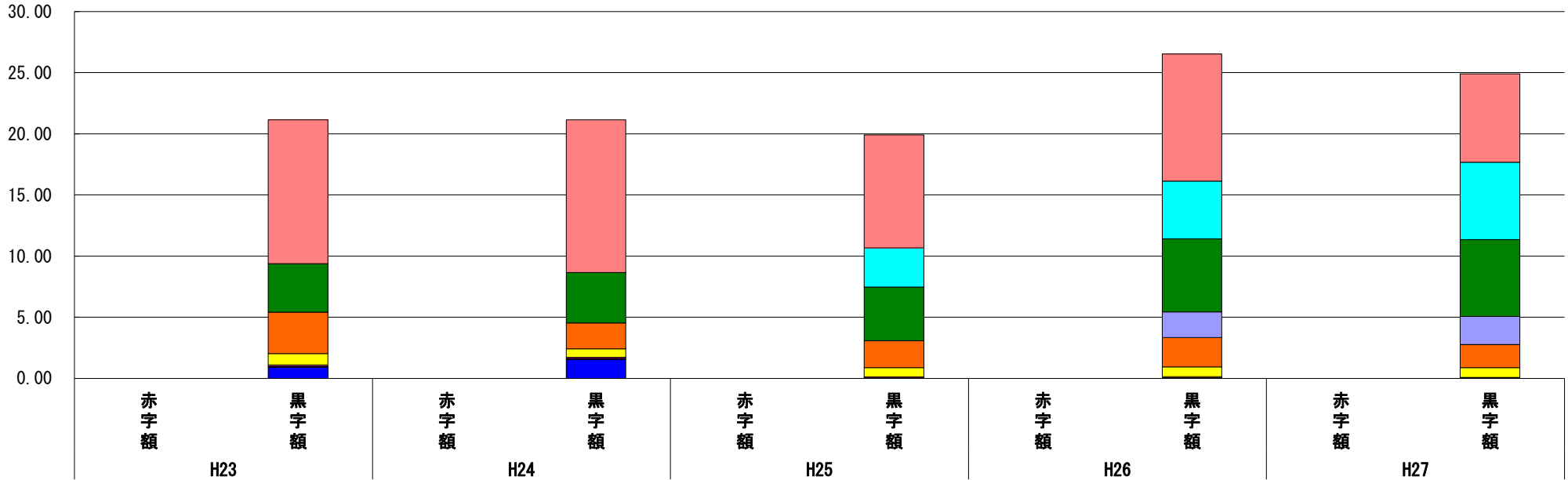
前年度に続き実質収支比率が増加した要因は、庁舎施設等整備事業並びに臨時福祉給付金給付事業、町道改良舗装事業の歳出について、繰越事業となったためである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

岩手県矢巾町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		11.77	12.48	9.24	10.40	7.22
下水道事業会計		-	-	3.21	4.73	6.32
一般会計		3.95	4.13	4.39	5.97	6.29
矢幅駅西地区保留地処分事業特別会計		-	-	-	2.09	2.30
国民健康保険事業特別会計		3.40	2.11	2.19	2.41	1.89
介護保険事業特別会計		0.92	0.70	0.76	0.81	0.80
矢幅駅周辺土地区画整理事業特別会計		0.15	0.13	0.10	0.10	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.03	0.02	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.91	1.56	-	-	-

分析欄

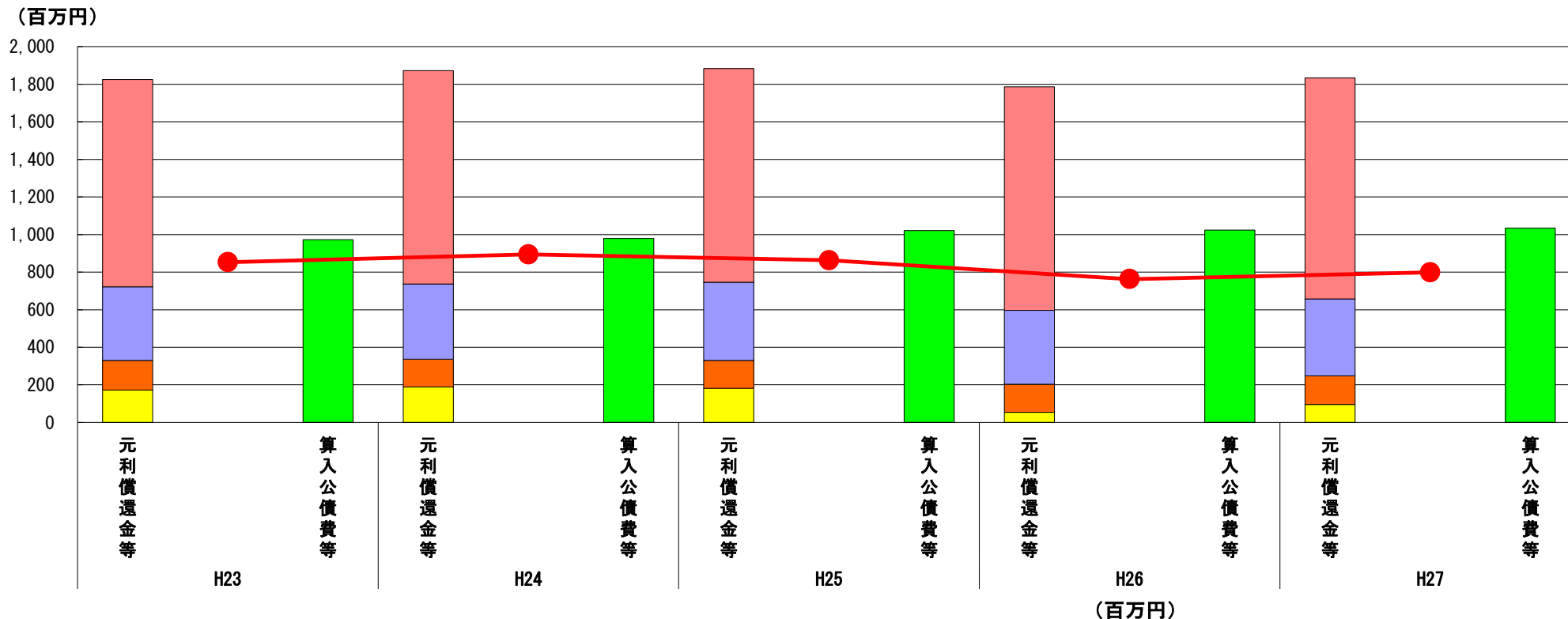
全会計において、赤字は無く良好に推移している。
 今後も全会計が黒字決算となるよう、プライマリーバランスを考慮した歳入の確保及び歳出の抑制をし、健全な財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岩手県矢巾町



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,103	1,136	1,138	1,190	1,177
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		392	400	416	394	409
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		158	148	148	149	153
	債務負担行為に基づく支出額		172	189	182	54	95
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		972	979	1,021	1,024	1,035
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		853	894	863	763	799

分析欄

平成23年度より矢巾中学校建設に係る元利償還が開始されたことにより、いったんは増額となったが、平成27年度に繰上償還を行ったことにより、減少へと転じた。
 今後は、矢幅駅周辺土地区画整理事業による元利償還が開始することから、事業の圧縮や効率化による地方債の新規発行額の抑制、事業実施の繰延、交付税算入率の高い起債を優先した借入れをするなどの対応により、健全な財政運営に努める。

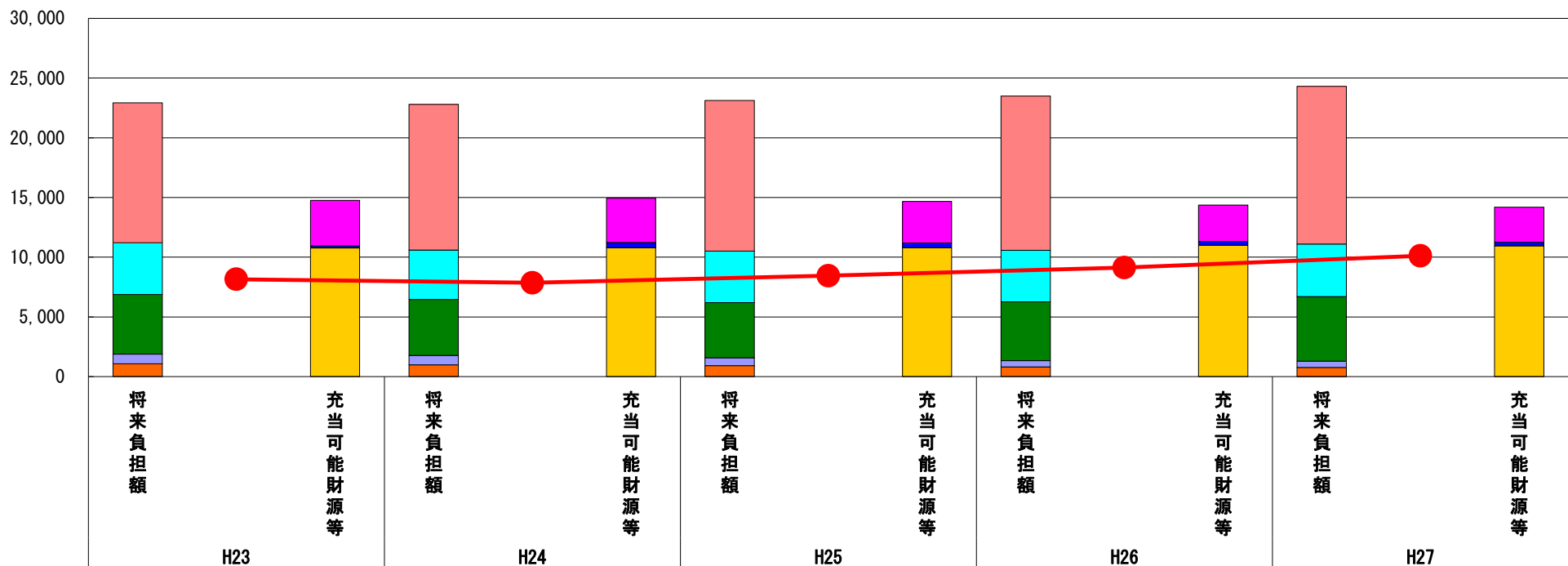
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

岩手県矢巾町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,703	12,179	12,601	12,911	13,205
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,322	4,153	4,326	4,316	4,383
	公営企業債等繰入見込額		5,005	4,676	4,607	4,922	5,424
	組合等負担等見込額		814	778	664	540	528
	退職手当負担見込額		1,069	999	920	807	761
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,817	3,686	3,479	3,044	2,928
	充当可能特定歳入		172	448	395	344	305
	基準財政需要額算入見込額		10,770	10,791	10,800	10,983	10,952
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,154	7,859	8,444	9,125	10,116

分析欄

平成22年度に矢幅駅前地区整備等委託に係る平成46年までの債務負担行為が行われたことにより、債務負担行為に基づく支出予定額が大幅に増加している。
また、地方債残高も矢巾中学校建設事業及び矢幅駅周辺土地区画整理事業、矢巾スマートに整備事業に伴う起債により増加している。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。